

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成26年 6月1日 至 平成27年 5月31日
売上高 (千円)	2,514,973	2,547,082	5,116,595
経常利益 (千円)	70,395	52,848	204,617
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	159,314	69,553	177,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,993	15,790	86,004
純資産額 (千円)	4,250,868	5,128,868	5,302,709
総資産額 (千円)	5,324,866	5,929,664	6,288,016
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.23	1.72	4.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.18	1.71	4.56
自己資本比率 (%)	76.9	83.6	81.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,275	159,968	123,125
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,836	160,263	76,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,198	130,388	866,404
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,831,770	3,217,990	3,557,933

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 9月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成27年 9月1日 至 平成27年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.40	1.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社9社ならびに非連結子会社5社により構成され、コンテンツサービス事業及びソリューション事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<コンテンツサービス事業>

平成27年10月20日開催の取締役会において、北京業主行網絡科技有限公司の出資金持分の売却を行うことを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結しました。これに伴い同社の出資者且つ総経理である中国人従業員と当社間の人的関係が当第2四半期連結累計期間において消滅し、同社を連結の範囲から除外しております。

また、これに伴う主な事業内容の異動はありません。

<ソリューション事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成27年10月20日開催の取締役会において、北京業主行網絡科技有限公司の出資金持分の売却を行うことを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結しました。これに伴い同社の出資者且つ総経理である中国人従業員と当社間の人的関係が当第2四半期連結累計期間において消滅し、同社を連結の範囲から除外したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(9)中国事業における不確定要素について」、「(10)中国事業における経営の支配度について」及び「(11)中国事業における人的依存について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、平成27年10月20日開催の取締役会決議に基づき、同日付で北京業主行網絡科技有限公司の出資金持分の売却を行う持分譲渡契約を締結いたしました。本件持分譲渡に伴い、当社が北京業主行網絡科技有限公司を支配するために締結している以下の契約について、本件持分譲渡日をもって終了することとなりました。

相手方の名称	契約名称	契約内容	契約期間
顔兵 単春林	金銭消費貸借及び質権設定に関する契約書	北京業主行網絡科技有限公司の事業関連資金の貸借及び質権設定等に関する契約	平成18年10月11日から平成37年12月25日まで 弁済日について、「貸主」及び「借主」はその期日の変更を書面により合意することができる。
因特瑞思（北京） 信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司 顔兵 単春林	オプション契約	北京業主行網絡科技有限公司の持分譲受選択権を当社または当社が指定する者に付与する契約	契約締結日：平成18年10月11日 有効期限は締結日から当社または当社が指定する者に全持分が譲渡された時まで
因特瑞思（北京） 信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司	コンテンツ配信に関する業務提携契約書	因特瑞思（北京）信息科技有限公司が北京業主行網絡科技有限公司に対し、優先的にコンテンツを提供し、北京業主行網絡科技有限公司がこれを配信する契約	平成18年10月11日から平成36年3月2日まで 契約期間満了の1ヶ月前までに本契約を終了させる旨を書面にて相手方に通知しない場合、自動的に1年間更新。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンの普及が本格化し、携帯電話の契約数に占める割合は、54.1%（平成27年3月末、注1）まで拡大しております。また、スマートフォンにおけるモバイルコンテンツ市場は、1兆3,026億円（平成26年、注2）まで成長している状況にあり、今後も同環境は大きく拡大していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は25億47百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は43百万円（同29.8%減）、経常利益は52百万円（同24.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（同56.3%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（注1）株式会社MM総研 発表

（注2）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 発表

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行がより一層進む中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供するサイトやアプリの充実化を進めつつ、自社広告媒体を有効に活用してまいりました。

キャリア（移動体通信事業者）向けサービスについては、「スゴ得コンテンツ」「auスマートパス」「App Pass」等の定額制サービス向けのコンテンツ売上が、キャリアの施策方針の変化に伴い、計画より下回ったものの、自社広告媒体である店頭アフィリエイトにおいて、携帯電話販売会社とのタイアップを図ることで、月額課金コンテンツの会員獲得に注力してまいりました。

一方で、「App Store」や「Google Play」等のマーケットからコンテンツを入手するネイティブアプリ（スマートフォン等の端末上で動作するプログラムによって作られたアプリ）を同事業の次なる柱とすべく、新たなアプリの開発及び投入を行うとともに、他業種とのアライアンスの実現に向けて企画及び交渉を重ねてまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は11億48百万円（前年同四半期比11.0%減）、セグメント利益は2億82百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、システムの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の法人向け受託開発については、開発スピード・提供量・品質の充実化を図るとともに、スマートフォン及びタブレットを活用したニーズの拡大を背景に、技術力を向上させ、サービス領域を広げてまいりました。また、一部大型案件が計画を下回ったものの、景気回復に伴い、システム開発等の受託開発を大型化・高度化させてきた他、地方創生ビジネスに伴う事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

法人向け業務支援については、リバースオークション&見積徴収システム『Profair』、スマートフォンを活用した企業の内線電話網を構築するアプリケーション『Apl0s0neソフトフォン』、メッセージングアプリ『BizTalk』等の自社サービスの提供を行うとともに、品質改善に努めてまいりました。

一方、広告代理サービス「店頭アフィリエイト」については、携帯電話販売店での端末販売数減少やキャリアオリジナルの商材（コンテンツ）との競合の影響を受け、計画より下回ったものの、既存の携帯電話販売会社との連携強化、新規の携帯電話販売会社の開拓、取り扱い店舗数の拡大を積極的に推し進めてまいりました。

海外では、中国に出店した2店舗（上海）の携帯電話販売については、収益構造の改革に取り組むとともに、端末販売数の伸長に伴い増勢に推移いたしました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は13億99百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント利益は41百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億58百万円減少し、59億29百万円となりました。流動資産は、主に仕掛品の増加、現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して4億34百万円減少し、45億46百万円となりました。固定資産においては、主に長期預金の増加、投資有価証券の減少により前連結会計年度末と比較して76百万円増加し、13億83百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の減少及び繰延税金負債の減少により前連結会計年度末と比較して、1億84百万円減少し、8億円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありました。また、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末と比較して1億73百万円減少し、51億28百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3億39百万円減少し、32億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1億59百万円(前年同期は1億8百万円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益73百万円、減価償却費88百万円、投資有価証券売却益17百万円、関係会社出資金売却益17百万円、たな卸資産の増加額1億35百万円及び法人税等の支払額1億53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億60百万円(前年同期は1億94百万円の資金の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入71百万円、無形固定資産の取得による支出1億49百万円及び子会社株式取得による支出96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億30百万円(前年同期は1億43百万円の資金の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額1億20百万円及び非支配株主への配当金の支払額9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,800,000
計	147,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,540,200	40,540,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,540,200	40,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日 (注)	2,500	40,540,200	162	1,103,222	162	981,174

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植田 勝典	千葉市中央区	11,092,600	27.36
プラントフィル株式会社	千葉市中央区汐見丘町7-21	9,650,000	23.80
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,600,000	3.94
村田 健一	福井県坂井市	589,700	1.45
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	480,000	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	389,400	0.96
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	332,000	0.81
多々良 師孝	愛知県日進市	315,400	0.77
日本エンタープライズ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷1丁目17-8	205,400	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	189,900	0.46
計	-	24,844,400	61.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式40,538,700	405,387	-
単元未満株式	普通株式1,500	-	-
発行済株式総数	40,540,200	-	-
総株主の議決権	-	405,387	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,075,335	3,500,742
受取手形及び売掛金	684,785	685,841
商品	23,318	30,938
仕掛品	58,664	200,387
貯蔵品	1,237	346
その他	143,510	133,260
貸倒引当金	5,662	5,185
流動資産合計	4,981,189	4,546,331
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	52,572	51,023
土地	12,400	12,400
その他(純額)	24,135	20,492
有形固定資産合計	89,107	83,915
無形固定資産		
のれん	51,104	35,120
ソフトウェア	338,636	427,556
その他	26	19
無形固定資産合計	389,767	462,696
投資その他の資産		
投資有価証券	705,506	510,856
その他	148,055	336,102
貸倒引当金	25,610	10,238
投資その他の資産合計	827,951	836,720
固定資産合計	1,306,826	1,383,332
資産合計	6,288,016	5,929,664
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,526	331,988
未払法人税等	146,478	22,616
役員賞与引当金	-	872
その他	357,771	289,275
流動負債合計	801,776	644,752
固定負債		
退職給付に係る負債	31,066	34,200
その他	152,464	121,842
固定負債合計	183,530	156,042
負債合計	985,306	800,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,695	1,103,222
資本剰余金	979,646	981,174
利益剰余金	2,680,418	2,594,011
株主資本合計	4,761,760	4,678,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,362	221,837
為替換算調整勘定	74,513	58,142
その他の包括利益累計額合計	369,875	279,979
新株予約権	2,799	2,282
非支配株主持分	168,273	168,197
純資産合計	5,302,709	5,128,868
負債純資産合計	6,288,016	5,929,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,514,973	2,547,082
売上原価	1,303,006	1,384,495
売上総利益	1,211,966	1,162,587
販売費及び一般管理費	1,149,350	1,118,645
営業利益	62,615	43,941
営業外収益		
受取利息	1,090	1,318
受取配当金	1,079	1,558
補助金収入	2,494	-
受取賃貸料	666	666
受取補償金	-	2,000
その他	2,703	3,755
営業外収益合計	8,034	9,298
営業外費用		
支払利息	-	80
為替差損	-	27
管理手数料	178	176
その他	75	106
営業外費用合計	254	391
経常利益	70,395	52,848
特別利益		
投資有価証券売却益	331,231	17,933
関係会社出資金売却益	-	17,647
特別利益合計	331,231	35,581
特別損失		
固定資産除却損	8,588	867
持分変動損失	318	-
減損損失	-	13,867
特別損失合計	8,906	14,734
税金等調整前四半期純利益	392,720	73,694
法人税、住民税及び事業税	216,873	24,659
法人税等調整額	1,286	25,069
法人税等合計	218,160	410
四半期純利益	174,560	74,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,245	4,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,314	69,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	174,560	74,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,162	73,524
為替換算調整勘定	16,595	16,371
その他の包括利益合計	129,566	89,895
四半期包括利益	44,993	15,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,748	20,342
非支配株主に係る四半期包括利益	15,245	4,551

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	392,720	73,694
減価償却費	61,624	88,388
固定資産除却損	8,588	867
減損損失	-	13,867
のれん償却額	15,941	15,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	454
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,898	1,927
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,909	3,134
受取利息及び受取配当金	2,170	2,876
支払利息	-	80
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	331,231	17,933
関係会社出資金売却益(は益)	-	17,647
為替差損益(は益)	158	27
売上債権の増減額(は増加)	18,994	1,813
たな卸資産の増減額(は増加)	17,671	135,563
仕入債務の増減額(は減少)	1,598	49,385
未払消費税等の増減額(は減少)	6,611	56,094
その他	8,530	20,999
小計	148,252	9,880
利息及び配当金の受取額	2,440	3,074
利息の支払額	-	80
法人税等の支払額	258,968	153,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,275	159,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	248,266	33,321
定期預金の払戻による収入	238,289	253,321
長期預金の預入による支出	-	200,000
長期預金の払戻による収入	-	14,490
有形固定資産の取得による支出	5,745	15,012
無形固定資産の取得による支出	89,970	149,560
子会社株式の取得による支出	37,030	96,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,778
投資有価証券の売却による収入	331,365	71,850
貸付金の回収による収入	2,625	321
敷金及び保証金の差入による支出	4,714	4,809
敷金及び保証金の回収による収入	8,013	564
その他	269	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,836	160,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	2,004
リース債務の返済による支出	708	708
株式の発行による収入	-	2,538
子会社の自己株式の取得による支出	24,000	-
配当金の支払額	112,012	120,787
非支配株主への配当金の支払額	9,180	9,426
その他	2,702	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,198	130,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,595	539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,042	451,159
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,762	3,557,933
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76,049	111,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,831,770	3,217,990

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社and One及び株式会社会津ラボを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、平成27年10月20日開催の取締役会決議に基づき、同日付で当社が保有する北京業主行網絡科技有限公司の出資金持分の売却を行う持分譲渡契約を締結いたしました。この結果、北京業主行網絡科技有限公司を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
給与及び賞与手当	309,447千円	335,318千円
役員賞与引当金繰入額	1,352	872
退職給付費用	2,419	2,232
広告宣伝費	428,323	342,923

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	3,281,911千円	3,500,742千円
預入期間が3か月を超える定期預金	450,141	282,752
現金及び現金同等物	2,831,770	3,217,990

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	113,100	3	平成26年5月31日	平成26年8月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	121,550	3	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,290,520	1,224,452	2,514,973	-	2,514,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	40,616	40,616	40,616	-
計	1,290,520	1,265,069	2,555,590	40,616	2,514,973
セグメント利益	268,885	102,130	371,015	308,400	62,615

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費 308,400千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,148,022	1,399,059	2,547,082	-	2,547,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	51,288	51,288	51,288	-
計	1,148,022	1,450,348	2,598,371	51,288	2,547,082
セグメント利益	282,596	41,912	324,508	280,567	43,941

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費 280,567千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分していませんが、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は13,867千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円23銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	159,314	69,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	159,314	69,553
普通株式の期中平均株式数(株)	37,700,000	40,534,851
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円18銭	1円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	424,240	34,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月14日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。